
環境報告書 2011

2011年3月期

[目次]

1. 環境報告書発行にあたり	2頁
2. 会社概要	3頁
3. 環境方針・CSR方針	4頁
4. 環境マネジメントシステム	5頁
5. 環境負荷(マテリアルバランス)	6頁
6. 2010年度 新たな活動	7頁
7. 法順守状況・内部監査・環境会計	8頁
8. 環境目的・目標と実績	9頁
9. 社会貢献活動	10頁
10. 数値データ	11頁

本報告書の対象範囲

対象期間: 2010年4月1日～2011年3月31日

対象組織: 2011年3月時点の全組織(海外および連結子会社を除く)の環境管理活動を対象としています。

環境に関するホームページURL

<http://www.nesic.co.jp/csr/environment.html>

環境報告書発行部門 / お問い合わせ先

NEC ネットエスアイ株式会社 CSR推進部 環境推進グループ

03 - 6699 - 7004

発行責任者 執行役員常務 南 省吾

編集責任者 CSR推進部長 畑間 直治

1. 環境報告書発行にあたり

2011年9月

執行役員常務 南 省吾



当社は、昨年10月に文京区内(飯田橋ファーストタワー内)に本社を移転しましたが、その際に旧品川本社では一部適用していたEmpowered Office(オフィス改革)ソリューションを全フロアーに導入致しました。その結果、新本社では、省エネ、省資源(ペーパーレス)、省スペース効果を最大限に引き出すため、様々な対策を施したオフィス環境を実現いたしました。更に、働き方の改革を通して抜本的なコスト改革や、省エネ、事業継続性向上のための仕組みづくりにも力を入れております。

ただし、このたびの3月11日の東日本大震災と原子力発電所の事故がもたらした影響により、今後のエネルギー需要や事業継続性の側面からは、より大きな視点での取組みを検討していく必要があると考えます。そのために、当社は、これまでも地球温暖化問題や省エネ問題に対して、Empowered Office(オフィス改革)ソリューションや環境・省エネソリューションに取り組んでまいりましたが、クラウドサービス事業を通じ、エネルギー需要(省エネ化)にますます貢献してまいります。

本報告書は、2010年度の当社における「環境への取組み」を取りまとめております。このような活動をベースに、当社は、これからも更なる情報提供およびコミュニケーション機会を充実させ、誠実で信頼されるネットワークSierを目指してまいります。

今後とも、NEC ネットエスアイをよろしくお願い申し上げます。

当社CSRホームページ

<http://www.nesic.co.jp/csr/index.html>



2. 会社概要

会社概要

商号 NEC ネットズエスアイ株式会社
 英文商号 NEC Networks&System Integration Corporation
 設立 1953年11月26日
 資本金 131億22百万円(2011年3月末現在)
 本社所在地 東京都文京区後楽2-6-1
 HPアドレス <http://www.nesic.co.jp>

事業内容

ネットワークシステムに関する、企画・コンサルティングや設計・構築などの提供および国内300ヶ所以上の保守サービス拠点による、24時間365日対応の保守・運用、監視サービスならびにアウトソーシングサービスの提供

国内ネットワーク 2011年9月1日 現在

支社 4 ネットワーク-ータルオペレーションセンター 2
 支店 13 サービスセンター 21
 営業所 33

【沿革】

1953年11月 日本電気工事株式会社 設立
 1980年12月 商号を「日本電気システム建設株式会社」に変更
 1983年12月 東京証券取引所第二部へ株式上場
 1990年 7月 技術研修・研究施設として神奈川県伊勢原市に伊勢原テクニカルセンターを開設
 1992年 9月 東京証券取引所第一部銘柄に指定
 1993年 7月 本社を東京都品川区に移転
 1999年 7月 ISO14001認証を取得
 審査機関:(株)日本環境認証機構
 2005年10月 商号を「NEC ネットズエスアイ株式会社」に変更
 2007年 4月 NECテレネットワーク株式会社を経営統合
 2007年 7月 ISO14001認証範囲を変更し、NECテレネットワーク株式会社のISO認証を統合
 2007年 7月 企業向けトータルオフィスソリューション「EmpoweredOffice」を事業化
 2008年 4月 (株)ニチワ(兵庫県神戸市)を関係会社とする。
 2008年 4月 東京都内に総合オペレーションセンターを開設。
 2008年11月 東京都内に統合デリバリー・オペレーション・センターを開設。
 2010年10月 本社を東京都文京区に移転。
 2010年11月 第一アドシステム(東京都渋谷区)を関係会社とする。

経営関連情報

決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
[連結経営指標]					
売上高(百万円)	254,641	258,212	249,070	217,727	217,948
経常利益(百万円)	7,860	10,423	11,211	10,125	10,931
従業員数(名)	6,407	5,817	5,906	5,998	5,939
[単独経営指標]					
売上高(百万円)	189,498	237,893	225,943	196,620	198,838
経常利益(百万円)	4,736	10,174	10,504	9,447	10,900
資本金(百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
従業員数(名)	2,920	4,228	4,154	4,282	4,344

[報告対象組織] 関係会社を除く当社全組織(海外に関わる事業活動は含まず)
 [報告対象事業所] 本社および首都圏5事業所、4支社、13支店、33営業所
 [対象期間] 2010年4月1日～2011年3月31日
 [報告書発行日] 2011年10月1日 [次回発行予定]2012年10月
 [参考にした環境報告書に関する基準] 環境省・環境報告書ガイドライン
 [作成部署] CSR推進部 環境推進グループ [連絡先] 03-6699-7004
 [報告対象の変化] なし

3. 環境方針・CSR方針

環境方針

基本理念

NEC ネットエスアイは、情報化社会のシステムインテグレーターとして、全社員が「地球にやさしい事業活動」に取り組み、環境と調和する企業を目指し豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

NEC ネットエスアイは、環境との調和を経営の重要課題の一つとして、社員一人ひとりが、以下の環境保全活動を推進します。

- (1) 情報通信システムのコンサルティングから企画、設計、資材調達、ソフト提供、施工、保守運用までをインテグレートする活動、製品およびサービスの全領域において、環境に影響を与えていることを認識したうえで、技術的・経済的に可能な限り環境の向上に努める。
- (2) 環境汚染を未然に防止するとともに、継続的な改善をはかる。
- (3) 環境関連法令、協定およびその他要求事項の遵守、環境に影響を与えるおそれのある活動、製品およびサービスを管理する。
- (4) 環境方針に基づく管理活動を展開するにあたり、年度目的・目標を定め、活動、製品およびサービスの各段階で省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減などを推進する。かつ、その施策を環境マネジメントプログラムの中で実行し、改善をはかる。
- (5) 環境方針を文書化し、全社員へ周知するとともに、環境マネジメントシステムにより実施し維持する。
- (6) 環境方針は、広く公開するとともに、地域社会に貢献する。

2007年4月1日

代表取締役執行役員社長

山本 正彦

CSR方針

コンプライアンスを最優先し、事業活動を通じて社会の課題解決に取り組み、健全な収益の向上を図り社会へ還元することにより、各ステータスホルダーとの信頼関係を構築します。

当社が取り組んでいる7つのテーマ

当社を取り巻くステークホルダーおよび社会にとって、重要な課題やニーズを明確にし、優先的に取り組む7つのテーマを選定しました。

CSR基盤整備

リスクマネジメントと
コンプライアンスの強化

お客様との信頼関係の構築

地球温暖化への対応と
環境保全

お客様への対応

すべての人が
システムとサービスの恩恵を享受

信頼性の高い
情報通信インフラの構築

セキュリティを多面的に確保

働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成

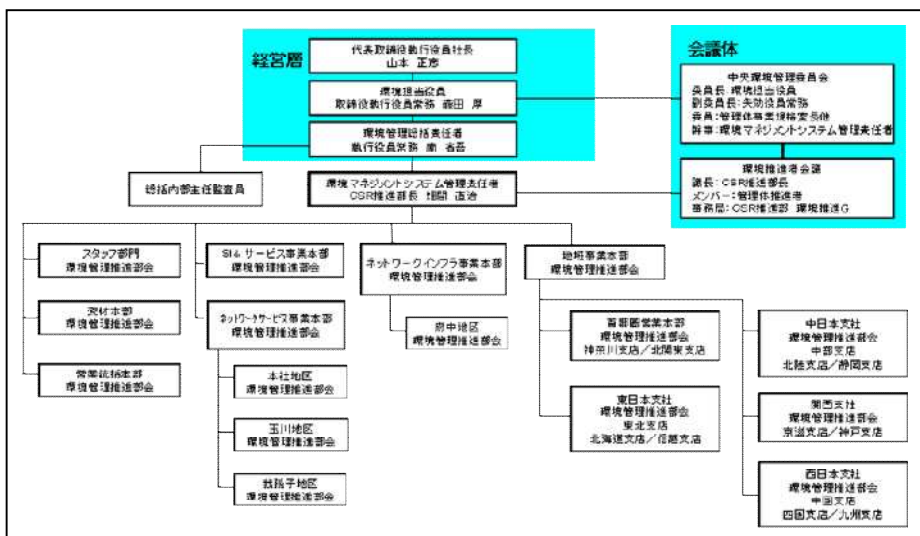
4. 環境マネジメントシステム

運営体制

当社は、環境管理を経営の最重要課題の一つとして、環境管理推進のためのしくみ・体制を強化しています。具体的には、中央環境管理委員会(委員長:環境担当役員)において、全社の環境戦略・方針を審議、決定し、重点課題に対するフォローアップを行っています。また、下部機関としてCSR推進部長(環境マネジメントシステム管理責任者)を議長として環境推進者会議を毎月開催し、環境管理活動を推進しています。

環境管理組織図

2011年4月現在



ISO14001認証状況

当社は、環境マネジメントシステム「ISO14001」を1999年7月28日に認証取得しました。2010年度は、11月8日～11月12日間に更新審査(ISO9001との複合審査)を受審し、「ISO14001:2004規格に基づく環境マネジメントシステムが継続して有効である」と判定されました。

- 1 審査機関 (財)日本品質保証機構(JQA)
- 2 登録日 1999年12月17日
- 3 有効期限 2011年12月16日
- 4 登録証番号 JQA - EM0640
- 5 登録事業者名
NEC ネットズエスアイ株式会社
東京都文京区後楽2丁目6番1号

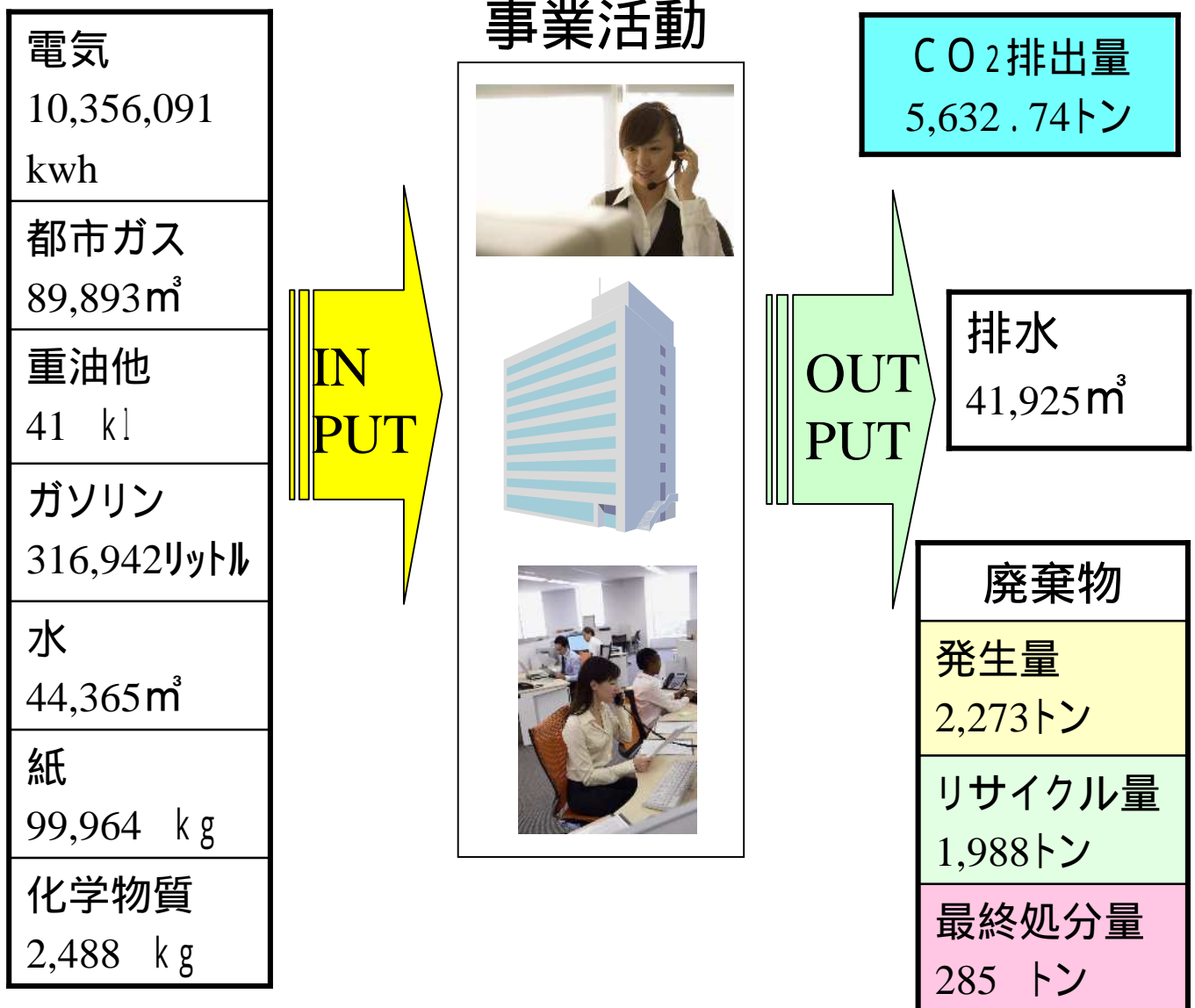


関係会社認証状況

会社名	審査機関
ネットズエスアイ東洋(株)	DNV
トーヨーアルファネット(株)	DNV
(株)ニチワ	JQA

DNV: デット ノルスケ ベリタス エーエス DNVビジネスアシュアランス ジャパン

5 . 環境負荷



凡 例 INPUT	OUTPUT
電気: オフィスで使用した電力消費量 ガス: オフィス空調で使用した都市ガス消費量 水 : オフィスで使用した上水道消費量 紙 : オフィスで使用したコピー用紙消費量 化学物質 鉛はんだ、塗料、接着剤等	CO ₂ 排出: 電力、都市ガス等エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素発生量 排水: オフィスからの生活廃水 廃棄物発生量: 一般廃棄物 + 産業廃棄物の総量 リサイクル量 : 廃棄物を再資源化した総量 処分量: 廃棄物を焼却処分または埋立処分した総量

6. 2010年度 新たな活動

本社全フロアのEmpoweredOffice化

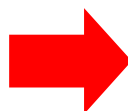
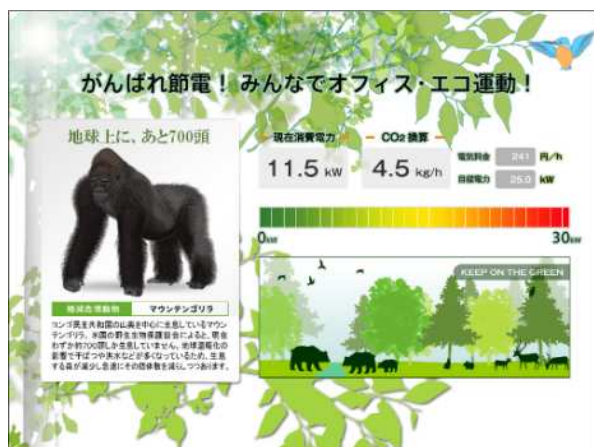
2010年10月に本社を品川から飯田橋に移転しました。その際、全フロアのEmpoweredOffice化に伴ない以下の施策を実施しました。

- ・書庫・引出し削減によるノーペーパー・ワーキングへの意識付け促進
- ・複合機・シュレッダーの台数削減
- ・テレビ会議システム端末増設による遠隔会議の促進
- ・立ちミーティング活用による時間的ロスの削減
- ・シンククライアント化推進によるPC端末の消費電力削減
- ・交換機室の省エネ空調設備導入

これらにより消費電力削減2.2%削減(2009下期/2010下期対比、空調除く)が図られました。



また、全フロアにデジタルサイネージを設置して電力使用量をリアルタイムに投影し、従業員に対して省エネルギーに向けた意識改革を促進しました。



電力消費が大きくなり、『要注意』のゾーンになると、大自然の森が枯れ果てて、荒れ果てて、無惨な姿になります。

7. 法順守状況・内部監査・環境会計

法順守状況

「法規制の順守」は経営の最重要事項であり、従来より企業倫理の社内体制の整備や啓発活動を推進してまいりました。

その中で、2010年度の本社移転の際に、より正確にエネルギー使用量を把握すべく適正な見直しを行いました。

また、廃棄物管理に関しても、マニフェスト管理および行政報告、廃棄物処理会社現地確認などを計画的に実施致しました。

このような活動の結果、事業所周辺環境に重大な影響を与える事件・事故や環境関連法令違反、行政指導等はありませんでした。

内部監査

2010年度は、2010年7月21日～2011年2月4日の間、13サイトの内部監査を実施し、その結果は以下の通りです。内部監査の結果は、環境管理総括責任者に報告され、マネジメントシステムの改善等を実施致しました。

監査実施サイト数	評価できる点	重大な不適合	軽微な不適合	観察事項	要望事項
13サイト	35件	0件	7件	7件	21件

環境会計

2010年度の集計結果は以下の通りです。

(千円)

大分類	中分類	小分類	投資額	費用	経済効果
事業エリア内コスト	地球温暖化防止	地球温暖化防止対策	0	4,452	13,357
	資源有効活用	資源有効活用	0	0	38,333
	資源循環活動	廃棄物処理費用等	0	76,568	0
	リスク対応	遵法対応・化学物質管理	0	360	0
上・下流コスト	環境配慮型製品設計	環境配慮型製品設計	0	300	0
管理活動コスト	管理活動	環境活動に関わる人件費 ISO維持・環境監査費用	0	40,566	0
研究開発コスト	研究開発	研究開発に関わる費用	0	0	0
社会活動コスト	社会活動	社会貢献・情報公開	0	5,158	0
環境損傷対応コスト	その他	その他	0	0	0
合計			0	127,404	51,690

8. 環境目的・目標と実績

2010年度の主な取り組みと成果

達成： 未達成：

	環境目的・目標	2010年度 計画	2010年度 実績	評価	前年対比
1	産業廃棄物リサイクル率向上	90%	86%		5%減少
2	一般廃棄物リサイクル率向上	100%	100%		100%維持
3	電力購入量削減 (1) 前年度実績対比 1%削減	(MWH) 7,106	(MWH) 10,356 (6,825)		(5%改善)
4	コピー用紙購入量削減 2008年度実績対比 30%削減	93トン	100トン		25%削減 (08年度対比)
[事業を通じた環境改善(エコソリューション)推進]					
5	環境配慮型製品(エコシンボル製品) 販売促進	125台	96台		29台減少
[意識改革]					
6	NEC環境意識調査 (2) “エコ・イクセレンス層 60%以上”	95%	99%		2%向上
[自動車対策][物流対策]					
7	エコドライブ推進による 平均燃費の向上(km/ℓ) 対象車両(240台)	14.0	14.7		0.5km/ℓ 向上
8	首都圏仕立て便積み合せ率向上(件) 1台当り配送件数向上により、 物流における環境負荷低減	2.50	2.30		21%改善

1:電力購入量

2010年度分実績から改正省エネ法で指定の定期報告書での報告数値を記載しました。また、2010年10月の本社移転後の空調エネルギーが都市ガスから電気に変更になったため、その空調分を加味した数値(カッコ内の数値)を参考に記しました。

2:NEC環境意識調査

NECグループでは、環境と調和した持続可能な社会を構築するために、社員ひとり一人の環境意識向上のため、これまで年1回全社員を対象に環境意識調査を実施し、2010年度調査において高環境意識層(エコ・イクセレンス)はほぼ100%に達成するに至りました。

2010年度の主な取り組み

指標	取り組み
地球温暖化防止	電力使用量削減、社有車両のエコカー導入とエコドライブ推進、物流の環境負荷低減、改正省エネ法対応(定期報告書・中長期計画書作成、届出)
資源有効利用	デジタル複合機による紙情報の電子化、ペーパーレス会議の実施推進、本社移転に伴う事務備品の寄付・売却
エコソリューション推進	オフィス改革省エネ・ペーパーレスソリューション「Empowered Office」推進
人材育成・意識啓発	環境意識調査実施による高環境意識層の拡大

9. 社会貢献活動

当社は、健全な社会発展のため、良き企業市民として、地域社会を始めとするすべてのステークホルダーに対して「できることから少しずつ」を合言葉に**国際協力**、**災害復旧支援**などの社会貢献活動に取り組んでいます。

収集活動・義援金等による国際貢献

収集している物品	収益金の使用目的	寄贈先
書き損じはがき	「世界寺小屋運動」として開発途上国の人たちの識字教育	社団法人 日本ユネスコ協力連盟
使用済みプリペイドカード	開発途上国での妊産婦の健康保持活動	財団法人 ジョイセフ [家族計画国際協力財団]
使用済み切手	海外への保険医療従事者の派遣活動	社団法人 日本キリスト教海外医療協会の
ペットボトルキャップ	海外の子供達の感染症予防ワクチン接種	社団法人 日本キリスト教海外医療協会の

東日本大地震への支援活動

2011年3月11日に発生した東日本大震災の現地復旧支援として、当社労働組合の協力のもと、社員から義援金を募り、被災社員への給付、日本赤十字社への寄付等を実施しました。

地域社会との共生

当社は地域社会とのつながりを重視し、様々な活動を展開しております。

活動内容
文京区にある障がい者支援施設「ワークショップやまどり」の方々が製造したパン類の社内販売を開始しました(2011年2月から2回/月)。
本社移転に伴い分散していたオフィスを集約した際に、余剰となった防災備蓄品をオフィスの所在地である港区芝浦港南地区総合支所へ寄贈しました。寄贈した非常食は、港区芝浦港南地区総合支所が防災の日に因み開催する防災グッズの展示会で紹介され、試食会で来場された区民に提供されました。また、寄贈品の一部については、東日本大震災で被災した福島県いわき市に送っていただき実際にお役に立てていただきました。
本社移転に伴い全執務フロアーのスリム化を実施し、余剰となった什器等を旧本社が所在していた品川区内の福祉施設へ寄贈しました。

当社の社会貢献活動の詳細は<http://www.nesic.co.jp/csr/contribute.html> でご覧になれます。

[数値データ]

	単位	2008年度	2009年度	2010年度
電気(2009年度から対象見直し) 1	KWH		9,662,125	10,356,091
電気(空調推計分)	GJ		56,765	47,605
都市ガス(2010年度上期まで使用) 2	m3		(185,950)	(89,893)
灯油(2009年度から追加)	kl		21	21
A重油(2009年度から追加)	kl		22	20
CO2排出量	t・CO2		6,174	5,631
ガソリン	リットル	277,205	300,467	316,942
水	m3	53,964	57,021	44,365
コピー用紙	kg	132,689	117,150	99,964
産業廃棄物発生量 3	トン	2,711.70	2,331.98	2,078.48
一般廃棄物発生量 4	トン	181.77	191.51	194.51
廃棄物発生量	トン	2,893.47	2,523.49	2,272.99
産業廃棄物リサイクル量	トン	2,340.13	2,137.10	1,793.29
一般廃棄物リサイクル量	トン	181.77	191.51	194.51
廃棄物リサイクル量	トン	2,521.90	2,328.61	1,987.80
産業廃棄物処分量	トン	371.57	194.88	285.19
一般廃棄物処分量	トン	0.00	0.00	0.00
廃棄物処分量	トン	371.57	194.88	285.19
廃棄物リサイクル率 5	%	87.2	92.3	87.5

1 2009年度から対象を全ての事業所に拡大し、従来はデータ把握していなかった営業所等の電気消費量(空調含む)を推計し算入しました。

2010年10月の本社移転後は空調エネルギーを都市ガスから電気に変更しました。そのため、2010年度の電気消費量は前年度より増加していますが、それまで本社で使用の都市ガスは電気消費量(空調推計分)に含めて計算しているため、全体の電気使用量は削減しています。

2 都市ガス消費量(カッコ内の数値)は、電気消費量(空調推計分)に含めて計算しているため参考値です。

3 産業廃棄物発生量は、現場工事扱い量に伴ない減少傾向にあります。

4 一般廃棄物発生量は、本社移転に絡む書庫整理等により若干増加しました。

5 2009年度のリサイクル率は、がれき類の発生が多かったため例年に比べ高くなっております。

NEC ネットエスアイ株式会社

〒112-8560 東京都文京区後楽2-6-1

発行責任者 執行役員常務 南 省吾

編集責任者 CSR推進部長 畑間 直治

発行 2011年10月1日

問合せ先 CSR推進部 環境推進グループ

TEL (03)6699-7004